

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月10日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣 田 武 仁

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	447,763	508,137	1,210,689
経常利益又は経常損失() (千円)	8,227	7,101	15,718
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	7,142	15,158	15,167
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,343	14,725	13,390
純資産額 (千円)	416,386	434,746	460,544
総資産額 (千円)	1,401,143	1,230,714	1,575,262
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.29	0.60	0.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			0.60
自己資本比率 (%)	29.5	35.3	29.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,560	163,620	47,664
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,310	7,080	20,961
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,769	168,031	14,982
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,014,013	895,857	907,349

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	0.51	1.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。また、第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化した新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いておりますが、ワクチン接種率の向上や新規感染者数の減少など明るい材料も出てまいりました。

このような状況の中、当社グループは感染リスクの低減と安定的な収益の確保の両立を目指し、在宅勤務・Web会議の活用、デジタルマーケティング、代理店との連携強化による効率的な営業活動などに注力し展開してまいりました。また、2021年8月2日公表の「アビックス株式会社と株式会社プロテラスの吸収分割契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、「デジタルサイネージ業界No.1」を目指し、積極的な拡大策を展開してまいります。

これらの結果、売上高508,137千円（前年同期比13.5%増）、営業損失3,672千円（前年同期は6,226千円の営業損失）、経常損失7,101千円（同8,227千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失15,158千円（同7,142千円の四半期純損失）となりました。

また、セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

デジタルサイネージ関連事業

デジタルサイネージ関連事業は3部門あり、機器リース部門は主にデジタルサイネージのリース、運営部門はデジタルサイネージ向けを中心とした販促支援サービス（コンテンツ配信等のソフト面でのサービスやメンテナンスの他、新たな販促支援サービス）の提供、情報機器部門はデジタルサイネージの製造・販売を行っております。

情報機器につきましては、上述したデジタルマーケティング、代理店との連携強化などにより、新たなマーケットからのお問い合わせや案件数は増加しており、第4四半期に向けて業績へ寄与する見込みです。

また、注力しているアリーナ等の大型案件においては、機器の販売だけでなく、デジタルサイネージ×照明×音楽×映像、等の総合演出も始めております。総合演出や積み重ねた実績等の強みを活かし、今後も大型案件の受注を目指して取り組んでまいります。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は、売上高463,152千円（前年同期比12.8%増）、セグメント損失4,448千円（前年同期は3,239千円のセグメント利益）となりました。

Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営している、Value creating事業につきましては、自ら運営するハイパーローカルメディア「タウンビジョン」や地元密着の記者、各種SNSサービスの活用やターゲットユーザーに響くコンテンツ（記事、動画）制作により、地域での企業のPR、ファン作り、集客からブランディング、また地方自治体の魅力あるコンテンツ開発など地域に係るエリアファンマーケティング（地域密着型マーケティング）を行っております。当事業は収益安定事業であり、案件の得失はあったものの、従前からの実績の積み重ねにより、黒字化を維持することができました。将来的に当社グループの基幹事業とするべく、今後も人員の増強等を積極的に行ってまいります。

以上の結果、Value creating事業は、売上高44,985千円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益776千円（前年同期は9,465千円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、1,230,714千円（前連結会計年度末比344,548千円の減少）となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、795,967千円（前連結会計年度末比318,749千円の減少）となりました。その主な要因は、買掛金及び長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、434,746千円（前連結会計年度末比25,798千円の減少）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,491千円減少し、895,857千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少164,247千円等があったものの、売上債権238,130千円の減少等により163,620千円の収入（前年同期は8,560千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出6,418千円等により7,080千円の支出（前年同期は6,310千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出148,268千円等により168,031千円の支出（前年同期は50,769千円の収入）となりました。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,140千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年8月2日開催の取締役会において、株式会社プロテラスのデジタルサイネージ事業（但し、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律が適用される事業を除きます。）に関する権利義務の全部を吸収分割の方法により当社に承継する吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で本吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割の対価として、株式会社プロテラスの完全親会社である株式会社テラスホールディングスに、2021年11月1日付で当社の株式の割当てを実施いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,293,500	35,129,566	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	25,293,500	35,129,566		

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日付で実施した吸収分割の対価として発行された株式9,836,066株が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		25,293,500		607,564		128,082

(注) 2021年11月1日付で吸収分割を実施し、対価として株式9,836,066株を発行しております。これにより、資本金が600,000千円、資本準備金が501,639千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社テラスホールディングス	東京都港区赤坂4丁目13-13	2,567,800	10.15
熊崎友久	神奈川県三浦郡葉山町	2,216,300	8.76
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	1,340,000	5.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,041,340	4.12
河野芳隆	東京都港区	543,000	2.15
渡邊悦子	岡山県岡山市中区	447,600	1.77
インターウォーズ株式会社	東京都中央区銀座6丁目13-16 銀座ウォールビル9F	380,000	1.50
時本豊太郎	神奈川県横浜市西区	357,000	1.41
株式会社山眞コンサルティングオフィス	千葉県市川市八幡3丁目13-5 サンライズビル301	331,000	1.31
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2 経団連会館6階	273,800	1.08
計		9,497,840	37.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,292,200	252,922	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	25,293,500		
総株主の議決権		252,922	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Moore至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,349	895,857
受取手形及び売掛金	318,673	80,542
商品及び製品	134,012	69,280
仕掛品	31,997	5,473
原材料	24,292	21,850
その他	11,214	27,496
貸倒引当金	227	54
流動資産合計	1,427,313	1,100,447
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	317	292
車両運搬具（純額）	1,606	1,339
工具、器具及び備品（純額）	22,548	24,290
レンタル資産（純額）	8,385	5,408
リース資産（純額）	55,380	46,943
有形固定資産合計	88,238	78,273
無形固定資産	4,006	3,508
投資その他の資産	55,703	48,484
固定資産合計	147,948	130,266
資産合計	1,575,262	1,230,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,221	29,973
1年内返済予定の長期借入金	296,536	279,536
未払法人税等	3,642	3,798
賞与引当金		14,409
その他	82,688	71,431
流動負債合計	577,088	399,148
固定負債		
長期借入金	490,882	359,614
その他	46,747	37,205
固定負債合計	537,629	396,819
負債合計	1,114,717	795,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,564	607,564
資本剰余金	124,826	116,101
利益剰余金	275,012	290,170
株主資本合計	457,378	433,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	878
その他の包括利益累計額合計	569	878
新株予約権	1,072	
非支配株主持分	1,524	373
純資産合計	460,544	434,746
負債純資産合計	1,575,262	1,230,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	447,763	508,137
売上原価	209,401	261,344
売上総利益	238,361	246,792
販売費及び一般管理費	244,587	250,465
営業損失()	6,226	3,672
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	69	68
助成金収入	2,000	
その他	52	44
営業外収益合計	2,126	118
営業外費用		
支払利息	4,059	3,408
その他	68	139
営業外費用合計	4,128	3,547
経常損失()	8,227	7,101
特別利益		
保険解約返戻金		14,597
新株予約権戻入益		1,072
特別利益合計		15,670
特別損失		
役員退職慰労金		23,355
特別損失合計		23,355
税金等調整前四半期純損失()	8,227	14,786
法人税、住民税及び事業税	248	248
法人税等合計	248	248
四半期純損失()	8,475	15,034
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,333	123
親会社株主に帰属する四半期純損失()	7,142	15,158

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失()	8,475	15,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	309
その他の包括利益合計	132	309
四半期包括利益	8,343	14,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,009	14,849
非支配株主に係る四半期包括利益	1,333	123

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	8,227	14,786
減価償却費	15,066	15,448
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	173
受取利息及び受取配当金	74	73
賞与引当金の増減額(は減少)		14,409
支払利息	4,059	3,408
新株予約権戻入益		1,072
売上債権の増減額(は増加)	38,004	238,130
棚卸資産の増減額(は増加)	27,853	93,698
仕入債務の増減額(は減少)	6,299	164,247
その他	14,122	17,319
小計	13,123	167,422
利息及び配当金の受取額	74	73
利息の支払額	4,140	3,379
法人税等の支払額	496	496
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,560	163,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	655	661
有形固定資産の取得による支出	5,261	6,418
無形固定資産の取得による支出	1,340	
その他	946	
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,310	7,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	160,000	
長期借入金の返済による支出	143,363	148,268
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	43,010	
リース債務の返済による支出	8,877	9,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,769	168,031
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,020	11,491
現金及び現金同等物の期首残高	960,993	907,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,013	895,857

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当第2四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しています。

なお、前連結会計年度末においては、賞与支給確定額16,946千円を流動負債の未払費用(流動負債「その他」)として計上しています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
役員報酬	39,380千円	31,730千円
給料手当	71,556千円	72,225千円
賞与引当金繰入額	千円	14,409千円
支払手数料	25,057千円	32,666千円
貸倒引当金繰入額	29千円	173千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	1,014,013千円	895,857千円
現金及び現金同等物	1,014,013千円	895,857千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ21,692千円増加
しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は596,254千円、資本剰余金は113,516千円
となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	410,498	37,265		447,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,600		1,600	
計	412,098	37,265	1,600	447,763
セグメント利益又は セグメント損失()	3,239	9,465		6,226

(注)1 セグメント売上高の調整額 1,600千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	463,152	44,985		508,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	1,000	3,400	
計	465,552	45,985	3,400	508,137
セグメント利益又は セグメント損失()	4,448	776		3,672

(注)1 セグメント売上高の調整額 3,400千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	デジタルサイネージ関連	Value creating	
機器リース	53,089		53,089
運営	117,872		117,872
情報機器	292,190		292,190
エリアファンマーケティング		40,542	40,542
その他		4,442	4,442
顧客との契約から生じる収益	463,152	44,985	508,137
外部顧客への売上高	463,152	44,985	508,137

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	0円 29銭	0円 60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	7,142	15,158
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	7,142	15,158
普通株式の期中平均株式数(株)	24,777,057	25,293,500

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

吸収分割による事業承継

当社は、2021年8月2日開催の取締役会決議に基づき、株式会社プロテラス(以下「プロテラス」といいます。)のデジタルサイネージ事業(但し、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律が適用される事業を除きます。)に関する権利義務の全部を吸収分割の方法により会社に承継する吸収分割契約を締結し、2021年11月1日を効力発生日として吸収分割を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社プロテラス

事業の内容：LED表示機及び関連サービスの提供(但し、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律が適用される事業を除く)

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループとプロテラスのデジタルサイネージ事業の統合により、事業シナジーを実現し、経営基盤を強化するため。

(3) 企業結合日

2021年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

プロテラスを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(5) 交付した株式数

9,836,066株

(6) 結合後企業の名称

アビックス株式会社

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

本吸収分割の対価として、当社が当社株式を交付することによるものであります。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法、及び償却期間

現在算定中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

アビックス株式会社
取締役会 御中

Moore至誠監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2021年8月2日開催の取締役会決議に基づき、株式会社プロテラスのデジタルサイネージ事業（但し、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律が適用される事業を除く。）に関する権利義務の全部を吸収分割の方法により会社に承継する吸収分割契約を締結し、2021年11月1日を効力発生日として吸収分割を実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。